事例No.	1893
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	山梨県

事例区分	公営企業

タグ	・電気事業 ・公共施設活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	その他

事例内容・タイトル

公営電力を活用した企業連携による地域活性化支援

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【山梨県】
公営電力を活用した企業連携による地域活性化支援

その他　電気事業

山梨県企業局電気課

● 取組の概要

県内企業や地域の活性化のため、小売電気事業者と連携し通常料金より安価な電力またはCO2フリーの電力を供給する「やまなしパワーNEXT」の運営を実施した。

◆総事業費　なし（企業との協定により実施）

◆背景

- 地域への更なる貢献として、新型コロナウイルス感染症や電気料金高騰の影響を受けている企業や、脱炭素、SDGsといった環境経営を目指している企業への新たな支援策が課題となっていた。
- この課題を解決するため、平成28年度から実施してきた「やまなしパワー」の運営を拡充することとした。

◆具体的内容

- 平成28年度から県内企業の支援事業として通常料金より安価な電力供給を行う「やまなしパワー」の運営を開始後、令和4年度から「やまなしパワーNEXT」として継続実施した。
- 小売電気事業者との協議を重ね、既存企業への割引率を3.5%から5%に、新規・経営拡大企業への割引率を5%から10%に拡大した。
- 加入できる企業種別に、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける医療・福祉、小売業等を追加し、より多くの県内企業が加入できるよう、加入条件枠を拡大した。
- 事業実施に伴う収入を一般会計に繰り入れ、教育関係事業や子育て支援等の事業に充当した。

◆効果

- 安価な電力供給により事業拡大や新たな雇用の創出に繋げるとともに、加入条件枠の拡大により多くの県内企業の経営支援に寄与した。
- 教育関係事業や子育て支援等の事業への充当により、小学1年生への少人数25人学級の導入や子育て世帯への保育料の助成に寄与した。

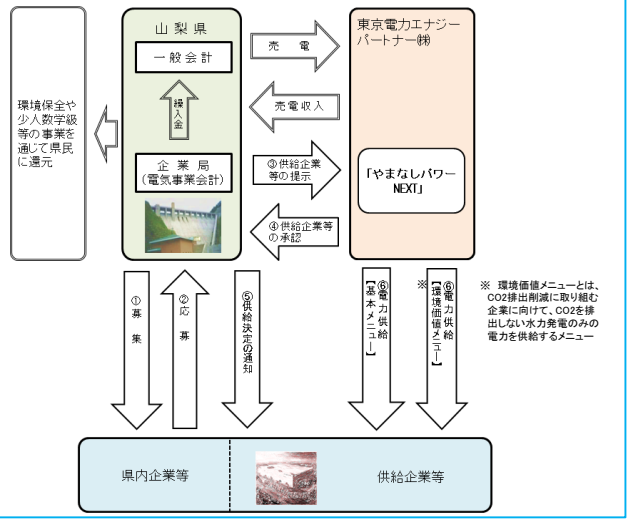
● 取組のポイント

- 小売電気事業者が新規受付を停止している中、県内企業の経営を支援するため、県営水力発電所の発電電力量の上限に到達するまで新規受付を可能とした。
- 時代のニーズを的確に把握し、加入条件枠や環境価値メニュー供給量の拡大を図った。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　804,245人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　4465.27km²（令和4年1月1日時点）
- 年間発電電力量　421,034MWh（令和3年度決算）

企業連携のイメージ



● 取組のスケジュール

- 平成27年4月に検討を開始し、同年10月に基本協定書を締結。平成28年4月から運用開始。
- 令和元年度から「やまなしパワーPlus」として継続実施。
- 令和4年度から「やまなしパワーNEXT」として継続実施。

● 今後の展望

- 事業の運用は令和5年度まで継続する。
- 令和6年度以降の売電先事業者を決めていく中で同様の事業実施の可能性を探る。